

キャッシュフロー計算書について

1. キャッシュフロー計算書

3区分の考え方をどうしたか？

(企業会計における3区分に準拠していること。教育研究活動CFについては、直接法を用いたことなど)

企業会計においては、国際会計基準の導入により2000年4月期から「キャッシュフロー計算書」の作成が義務付けられました。

この計算体系は、企業の事業活動を「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、活動区分毎に支払い資金の入出金結果を算出することで、「営業活動」により生じた剰余金が、設備投資などの「投資活動」や、他人資本の償還などの「財務活動」に効果的に充当されたかを分析し、結果的に支払資金残高の増減にどのような影響を与えたかを明確にしようとするものです。

一方、学校法人会計においては、「収入及び支出の内容及び支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」という点で、キャッシュフロー計算書と同じ目的を持った「資金収支計算書」が存在しますが、本計算体系は、予算実績対比や複数年度のすう勢分析には適しているものの、各事業活動への予算配分の是非や配分限度額を補足することには適していません。

これは、資金収支計算書が、経常的なものと臨時的なもの(資産売却等)や収益的支出(経費的なもの)と資本的支出(施設設備等)など収入及び支出の各金額を一覧的に対称させるかたちをとっており、事業活動毎に収入と支出を関連付けて表示していないことが大きな原因です。

今回作成したキャッシュフロー計算書(試案)では、「資金収支計算書」の各項目を「教育研究活動」「施設等整備・投資活動」「財務活動」の3区分に分割して考えました。

「教育研究活動」におけるキャッシュフローは、プラスのキャッシュとして学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等、マイナスのキャッシュとして人件費、教研・管理各経費等から成り立っており、消費収支計算体系における資金の増減を伴う取引に対応しています。

このキャッシュフローにおける剰余金が、固定資産の取得費用や特定積立金の資金源泉として「施設等整備・投資活動」キャッシュフローへ、また過去債務の償還費用である借入金等返済金の資金源泉として「財務活動」キャッシュフローへ充当されると解釈します。

つまり、キャッシュフロー計算書は、教育研究活動に対する直接経費予算は金額的にどこまで配分可能か?または投資額に行き過ぎはないかといった分析又は判断の支援資料となるものであると言えます。

2.活動区分別キャッシュフローの推移

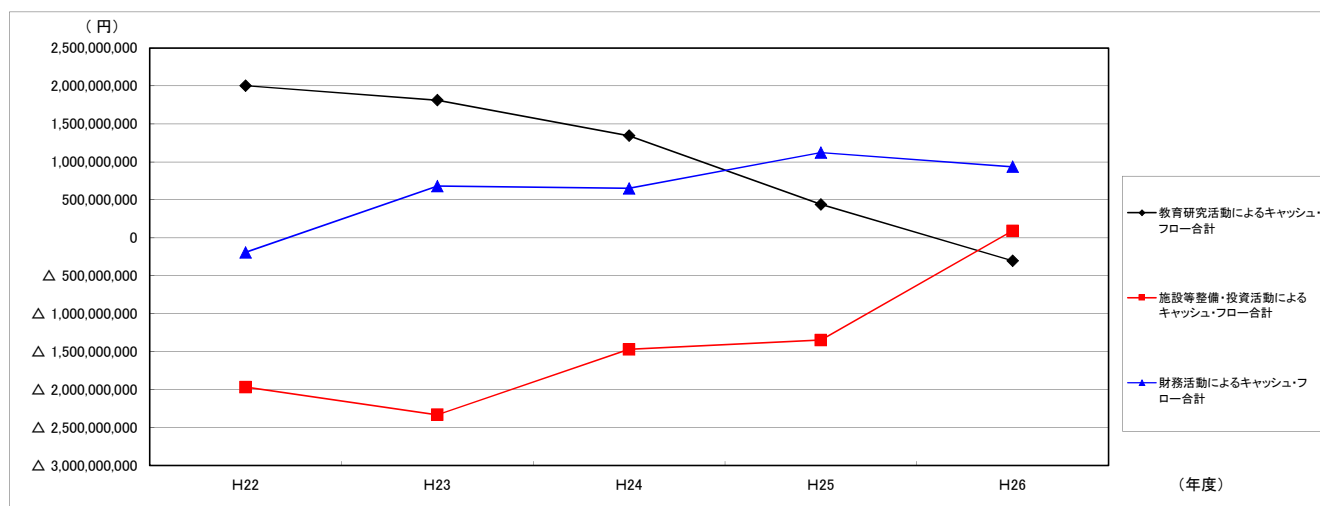
学校法人の行う諸活動を主な事業ごとに区分した上で、資金の調達と運用を関連づけて表示し、実際のお金の動きをとらえた「キャッシュ・フロー計算書」を過去5年間分をグラフにしてみることで、本学財政の実態に関する情報を提供することが目的です。

過年度決算額によるキャッシュ・フロー計算書

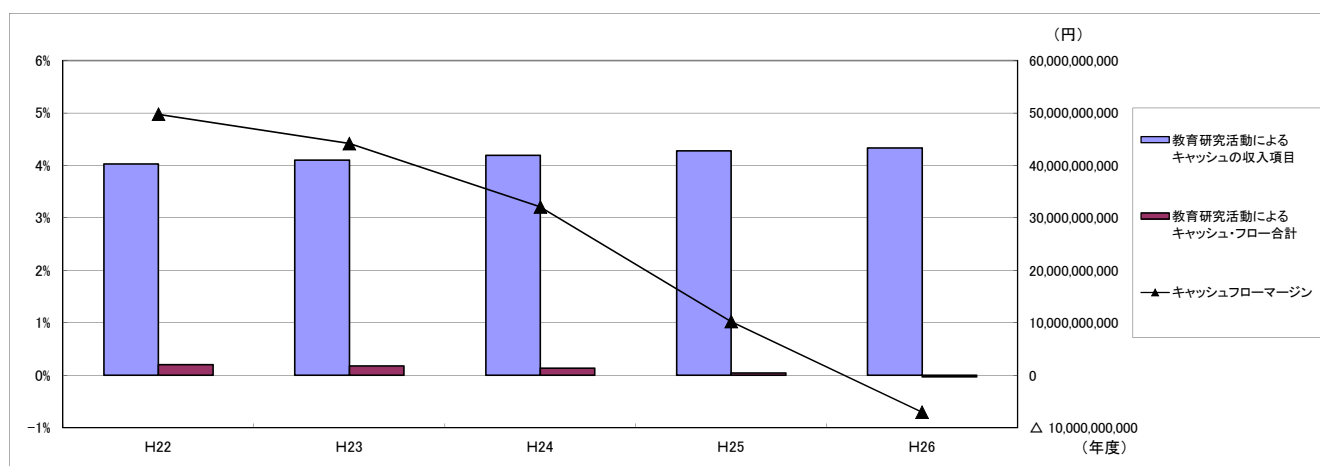
(単位 円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26
I 教育研究活動によるキャッシュ・フロー					
・収入	40,285,246,625	41,037,590,986	41,902,261,801	42,798,401,343	43,353,601,704
・支出	△ 38,281,385,780	△ 39,224,205,513	△ 40,557,787,946	△ 42,358,639,410	△ 43,656,961,189
(A)教育研究活動によるキャッシュ・フロー合計	2,003,860,845	1,813,385,473	1,344,473,855	439,761,933	△ 303,359,485
II 施設等整備・投資活動によるキャッシュ・フロー					
・収入	14,483,850,392	9,731,517,433	9,218,945,152	9,556,835,091	11,873,408,596
・支出	△ 16,451,493,500	△ 12,063,967,970	△ 10,689,434,319	△ 10,903,508,888	△ 11,781,700,725
(B)施設等整備・投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,967,643,108	△ 2,332,450,537	△ 1,470,489,167	△ 1,346,673,797	91,707,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
・収入	550,000,000	1,850,000,000	1,750,000,000	1,960,000,000	2,000,000,000
・支出	△ 741,630,000	△ 1,169,670,000	△ 1,097,700,000	△ 836,380,000	△ 1,063,490,000
(C)財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 191,630,000	680,330,000	652,300,000	1,123,620,000	936,510,000
IV 現金及び現金同等物の増減 = (A) + (B) + (C)	△ 155,412,263	161,264,936	526,284,688	216,708,136	724,858,386
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,520,723,910	12,365,311,647	12,526,576,583	13,052,861,271	13,269,569,407
VI 現金及び現金同等物の期末残高	12,365,311,647	12,526,576,583	13,052,861,271	13,269,569,407	13,994,427,793

活動区分別キャッシュフローの推移



3.教育研究活動収支差額比率の推移



「キャッシュフローマージン」とは、教育研究活動による収入(キャッシュイン)から教育研究活動キャッシュフロー(教育研究活動収支差額)がどれだけもたらされたかをあらわします。この比率が高いほど効率的にキャッシュを生んでいるといえます。

もし、この比率がマイナスとなった場合は、教育研究活動という本来業務に支出する資金が学校法人の本来的な収入で賄えないということになり、財政状態は非常に逼迫しているということになります。